

平成21年度重点施策

平成21年1月
千歳市

目 次

- 1 第二期重点施策方針の概要
- 2 平成21年度重点施策の概要
- 3 重点施策の体系
 - (1)「安心」の施策体系
 - ① 子育て・教育
 - ② 安全・防災
 - ③ 環境
 - (2)「活力」の施策体系
 - ① 人材育成
 - ② 企業誘致
 - ③ 観光振興

※ 本文各表の「平成21年度事業費」は、平成21年度予算案の額を掲載しています。

1 第二期重点施策方針の概要

重点施策について

千歳市では、平成 17 年度から重点政策の体系化を図り、これに関わる一連の事業を重点施策と位置付けて推進しています。

第一期（平成 17 年度～平成 19 年度）の重点施策は、千歳市が有する特性や優位性を踏まえ、まちづくりの将来方向を見据えることにより、「子育て・市民協働による活力が循環する都市」の実現を目標に掲げ、『安心』と『活力』を施策の柱として「子育て・教育」など 5 項目の施策を設定し、延べ 44 事業、平成 19 年度では 37 事業を実施しました。

さらに第二期（平成 20 年度～22 年度）においては、『安心』の施策として、新たに「環境」を追加した 6 項目の施策を設定し、平成 20 年度は 52 事業を実施しました。

重点施策を進める背景

我が国の経済は、世界的な金融危機の深刻化などから、雇用情勢などを含め厳しい状況にあります。また、少子高齢化の進行により我が国の人口もピークを迎え、労働力の縮小による経済への影響や社会保障費の増嵩などが懸念されていますが、既に本道の総人口は平成 10 年から減少を続けており、今後、これらの影響が地方において一層顕著となり、様々な行政課題が拡大することが考えられます。さらには、国と地方の三位一体の改革の推進により、地方自治体の自主・自立の行財政運営が求められているなか、地方財政は依然として厳しい状況が続き、従来の枠組みにとらわれない行政運営へ転換を図るなど新たな取組みが必要となっています。

このようななか、本市は、自衛隊の駐屯や立地環境を生かした企業誘致の取組みなどにより、生産年齢人口が占める割合が高く、総体として人口が伸び続けています。しかし、本市の合計特殊出生率は平成 17 年度で 1.44 と、道内においては比較的高い水準にあるものの、人口水準を維持するといわれる 2.07 を下回る値であり、着実に少子高齢化が進行している状況にあります。『まちの勢い』を後退させないためには、生産年齢人口を中心とする人口増に向けた施策展開が必要であり、このことから、自衛隊削減の動きへの積極的な対応や戦略的な企業誘致を進めていくとともに、子育てや教育環境の充実を重点的に図るなど、本市が持つ優位性を維持し、さらに高めていく施策が必要であります。

また、平成 15 年度予算の編成においては、市税収入や地方交付税など大幅な財源不足が見込まれ、従来型的手法では今後の行政運営が立ち行かなくなるとの予測から、財政健全化対策をとりまとめ、毎年度、内容の精査・見直しを行い、足腰の強い財政基盤づくりに取り組んできました。これまで内部管理経費を中心とする徹底した歳出削減とともに、受益者負担

の原則のもとに使用料等の見直しや指定管理者の導入などの対策を進め、単年度での大幅な収支不足の解消が図られるなど改善へと向かうこととなりました。これら健全化の取組みは、単に歳入不足に対応するための一過性の対策ではなく、持続可能な行財政運営基盤の構築に根ざす取組みで、今後も財政の健全化対策を着実に進め、安定した行財政運営基盤づくりを進める必要があります。

このように平成 17 年度から取り組んできました第一期重点施策は、

- ① 自主・自立の行財政運営の必要性、
- ② 個性あるまちづくりのための政策重点化の必要性、
- ③ 財政健全化の推進による安定した財政基盤構築の必要性、

これら三つの必要性から導入したものです。

平成 19 年 4 月から「みんなで進める千歳のまちづくり条例」が施行し、市民協働の取組みが本格的にスタートし、第一期重点施策の目標として掲げてきた「子育て・市民協働により活力が循環する都市」実現に向けての歩みを進めました。今後もまちの持続的な発展を図るためには、市民力とまちの特性を生かした取組みを重点的に推進する必要があります。このことから、これまでの重点施策の取組みを土台として、平成 20 年度以降も、継続して重点施策を展開しています。

第二期（平成 20 年度以降）重点施策の取組み

- ◎ 重点施策の目標 「市民力とまちの特性を生かし、幸せを実感できるまち」
- ◎ 施策の柱 『安心』と『活力』
- ◎ 施策の体系 施策の体系については、これまでの取組みを実効あるものとするため、第一期重点施策の基本的な枠組みを継承したものとします。『安心』には、これまでの「子育て・教育」を継続し、「防災対策」は「安全・防災」として、さらに「環境」を新たに加えます。『活力』にはこれまでと同様に「人材育成」、「企業誘致」、「観光振興」を施策とします。
- ◎ 実施期間 平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 か年とします。

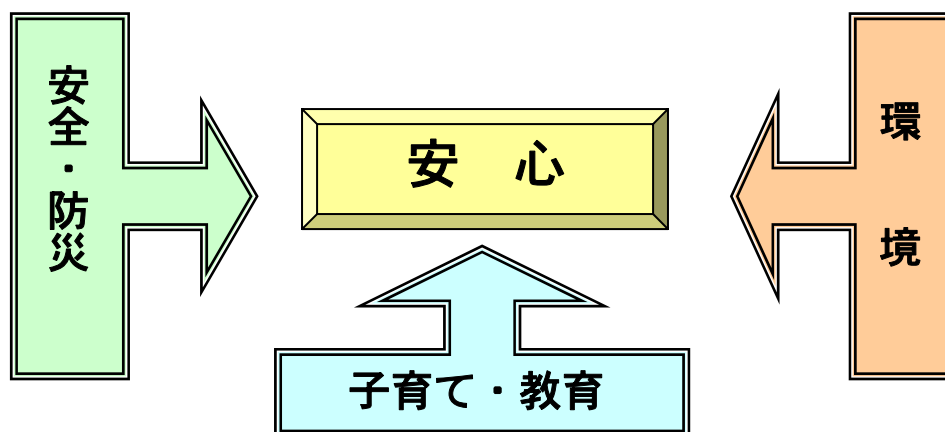
2 平成21年度重点施策の概要

(単位：千円)

政策	施策	重点事業	細事業数	平成21年度事業費		
市民力とまちの特性を生かし、幸せを実感できるまち	安心	子育て・教育	母子保健事業	3	103,626	
			子育て支援事業	6	289,327	
			仕事と家庭の両立推進事業	2	7,530	
			教育活性化事業	6	52,566	
		安全・防災	建築物耐震改修促進事業	2	135,477	
			防災拠点整備事業	2	587,219	
			市民協働防災事業	2	2,492	
			救急体制整備事業	4	126,117	
			防犯・交通安全対策事業	1	1,670	
		環境	温室効果ガス排出削減推進事業	3	2,163	
			循環型社会形成推進事業	5	476,257	
		活力	人材育成	市民活動支援事業	1	1,200
			企業誘致	ものづくり産業集積事業	1	3,234
				初期投資軽減事業	1	—
	立地環境PR活動推進事業			1	6,109	
	観光振興		支笏湖地区活性化推進事業	3	5,100	
			にぎわいトライアングル事業	2	2,087	
			農村観光振興事業	1	10,450	
観光PR活動推進事業			3	7,028		
	計		49	1,819,652		

3 重点施策の体系

(1) 「安心」の施策体系



① 子育て・教育

少子化の急速な進行は、人口減少による地域の活力衰退、労働力人口減少による経済への影響、将来における税や社会保障における負担増大などを招くことが懸念されています。

千歳市は、道内の他都市との比較では、年少人口及び生産年齢人口の割合が高く、年齢構成が若い都市となっていますが、少子の傾向は着実に進んでいます。この急速な少子化進行に対しては、全国的な問題として、社会、経済等様々な分野において取り組むべき課題がありますが、次代を担う子どもを安心して育てられる環境づくりを進めるためには、とりわけ子どもたちの生活や子育て環境との関わりが密接な地域社会での対応が重要であります。このことから、「母子保健事業」、「子育て支援事業」、「仕事と家庭の両立推進事業」を重点的に取り組みます。

また、少子高齢化や核家族化の進行、さらに産業・就業構造などの社会の変化に伴い、子どもたちをめぐる環境も大きく変わっています。教育の場においては、いじめや不登校などに代表されるような問題や、また、特別な支援を必要とする子どもたちの増加など、従前にも増して多様な課題が顕在化しています。これら課題を着実に解決していくため、教育相談体制や特別支援教育体制の充実・強化の、さらには、幼児教育並びに修学支援の充実など教育の機会拡充を図るために教育活性化事業を重点的に取り組みます。

母子保健事業

細事業名	事業内容	平成21年度 事業費(千円)
新生児訪問（こんにちは赤ちゃん）事業【継続】	助産師・保健師が生後4か月までの乳児がいる全家庭を訪問し、乳児や妊婦に対する保健指導を行います。平成21年度は、これまでの取組みに加え、不安を抱える家庭への再訪問や電話での支援を行います。	3,999
予防接種・乳幼児健診時の遊び場設置事業【継続】	予防接種や健診の場に保育士を配置し、子育て交流や安心の場を確保します。平成21年度は、保育士の配置を充実し、より安全性に配慮した実施体制とします。また、ボランティア等の協力を得て遊び場の充実を図ります。	1,565
妊婦乳幼児委託健康診査事業（妊婦健康診査公費拡大）【継続】	妊婦一般健康診査の公費負担の拡大（5回から14回）を行い、子育て世代の経済的負担軽減を図ります。	98,062
計		103,626

子育て支援事業

細事業名	事業内容	平成21年度 事業費(千円)
乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業【継続】	3歳未満の乳幼児を養育する世帯に対し、紙おむつ処理用の市指定ごみ袋を支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。	3,773
地域子育て支援センター一運営事業【継続】	子育て総合支援センターを拠点として、子育て基盤整備、子育てサポート、地域交流などの各種支援事業を展開し、地域全体で子育てを支援できる環境づくりを進めます。	12,989
（仮称）北陽地区児童センター整備事業【継続】	児童数が年々増加している北陽地区に、放課後児童の居場所と地域における子育て支援の活動拠点を確保するために、児童館整備を進めます（平成22年4月開設予定）。	264,799
放課後子どもプラン推進事業【継続】	放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保し、総合的な放課後対策として実施する「放課後子どもプラン」を展開します。	2,117
子育て短期支援事業（ショートステイ事業）【継続】	保護者の疾病、仕事などの理由により、家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合や、育児不安など身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、児童を児童養護施設において短期間預かる体制を確保します。	486
休日保育事業【新規】	多様化する保護者の就労形態などにより、日曜日や祝日に保育を必要とする家庭の子育てと就労の両立を支援するために、新たに休日保育を実施します。	5,163
計		289,327

仕事と家庭の両立推進事業

細 事 業 名	事 業 内 容	平成 21 年度 事業費(千円)
企業に対する仕事と家庭の両立推進事業【継続】	企業の子育て支援に係る意識醸成を図るため、市及び企業関係者等で組織する推進協議会を設置し、講演会等の事業を実施するほか、「ファミリーフレンドリー企業認定制度」の導入の検討を進めます（平成 22 年度導入予定）。	562
母子家庭自立支援給付金事業【継続】	母子家庭の経済的な安定と自立の促進を図るため、「自立支援教育訓練給付金」、「高等技能訓練促進費」及び「入学支援修了一時金」制度により就労支援を行います。	6,968
計		7,530

教育活性化事業

細 事 業 名	事 業 内 容	平成 21 年度 事業費(千円)
修学支援事業【継続】	高校や大学などで学習したいという意欲があり、またその能力があるにもかかわらず、経済的事情により学校へ通うことが困難な生徒や学生に対して奨学金を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、等しく教育を受けることができる環境整備を行います。平成 21 年度から支給額と支給枠を拡大します。	4,980
幼稚園早期受入れ支援事業【継続】	幼児の社会性の涵養の促進、幼児教育環境の充実、保護者の育児負担の軽減などを目的として実施してきた3歳未満児の幼稚園早期入園事業の特例措置が平成 19 年度末をもって廃止となりましたが、引き続き「幼稚園を活用した子育て支援としての2歳児の受入れ」を支援します。	6,184
特別支援教育体制推進事業【継続】	障がいのある子ども達の社会参加を促すため、各小中学校が連携した総合支援体制を整え、専門家チームを核とした特別支援委員会の設置や個別指導計画の策定、相談窓口の強化を図るほか、計画に基づき支援員やヘルパーを配置します。また、支援体制を更に拡充するため、引き続き道立高等養護学校の誘致活動を進めます。	14,668
スクールカウンセラー配置事業【継続】	いじめ・不登校等の要因が多様化、複雑化する中で、児童生徒の問題行動等の早期解消のため、道派遣のスクールカウンセラー（臨床心理士）による相談体制に加え、市単独によるスクールカウンセラーを配置することにより、専門性の高い教育相談体制の充実・強化を図ります。	2,392
心の教室相談員配置事業【継続】	教員経験者など地域の人材を活用して心の教室相談員を市内小学校（13校）に配置し、問題行動等の前兆の把握に努め、身近な話し相手として心の悩みやストレス緩和など家庭、地域と連携した効果的な相談体制の充実を図ります。	3,753
図書の充実【継続】	読書や資料の活用を通じて子どもたちの豊かな人間性や自ら学ぶ力を育むため、学校図書館の充実を図ります。	20,589
計		52,566

② 安全・防災

大規模な災害は、「いつ」、「どこで」発生するかの予見が難しく、ひとたび発生すると多くの人命と財産に深刻な影響を与えるものです。このことから、被害を最小限に食い止める方策や、地域社会の災害対応能力を向上させるなど、災害に対する準備を進めていくことが大切です。災害に対して安心できる市民生活を確保するために、「建築物耐震改修促進事業」、「公共施設耐震化事業」、「防災拠点整備事業」、「市民協働防災事業」を重点的に取組みます。

また、医師不足等から医療機関における救急医療体制の維持が、全国的に大きな課題となっています。千歳市においては、千歳医師会の全面的な協力のもと一次・二次救急体制が当番医制により組まれています。本市にとっても医師不足の影響は避けられない課題となっています。救急医療体制は安心な市民生活に不可欠なものであり、救急体制を維持していくためには、市医療機関と行政の連携強化とともに、適正な救急医療の利用に対する市民の理解を深めることが必要であり、新たに電話による健康・医療相談体制を整えるなど、安心して生活を送ることができるよう「救急体制整備事業」を重点的に進めます。

一方、交通事故や最近の凶悪化・巧妙化が進む犯罪などから市民生活を守るために、地域社会全体での防犯等の取組みがますます重要となっています。このことから、行政、事業者、市民が一体となった地域ぐるみの防犯・交通安全体制を強化するために「防犯・交通安全市民活動促進事業」を重点的に進めます。

建築物耐震改修促進事業

細事業名	事業内容	平成21年度 事業費(千円)
建築物耐震改修促進事業【継続】	市民の防災意識の高揚を図るために地震防災マップを作成し、公表するとともに、民間建築物の耐震化促進を図るために木造戸建住宅の耐震診断費用の一部を助成します。	2,500
小中学校耐震化推進事業【継続】	小中学校施設の耐震診断を、優先順位に基づき段階的に実施し、その結果に基づき耐震補強設計、耐震補強工事を計画的に実施します。	132,977
計		135,477

防災拠点整備事業

細事業名	事業内容	平成21年度 事業費(千円)
C経路まちづくり事業【継続】	防災・救急訓練活動や、自衛隊をはじめとする防災関係機関と自主防災組織・ボランティアとの連携など防災学習活動の拠点となる防災学習交流センター、訓練広場等の整備を行います(平成21年度:誘導路整備、訓練広場管理棟建築・防災学習交流センター建築、広場等工事)。	585,100
災害応急対策用品等整備事業【継続】	災害時に備え、救急救助用の物資及び資機材を備蓄・整備します。	2,119
計		587,219

市民協働防災事業

細事業名	事業内容	平成21年度 事業費(千円)
自主防災組織育成事業 【継続】	災害発生時において、地域住民の生命、身体、財産を守るためには初動体制が重要であることから、自主防災組織を育成するとともにその活動の充実を図るため、組織を結成したコミュニティ協議会及び町内会等に対し防災資機材等を貸与します。	1,758
災害時要援護者対策事業 【継続】	大地震等の災害が発生した際に災害時要援護者の迅速な援護活動を行うために作成した災害時要援護者名簿の更新(年2回)等を行います。	734
計		2,492

救急医療体制整備事業

細事業名	事業内容	平成21年度 事業費(千円)
救急医療充実事業 【継続】	医療と行政とが救急医療に関わる各種課題を協議検討する場として設置した千歳市救急医療体制連絡会議において、市の救急医療体制等について検討を行うとともに、救急医療に関する正しい意識の啓発普及や電話による健康・医療相談体制を整備し、救急医療体制の維持に努めます。	109,363
AED(自動体外式除細動器)整備事業 【継続】	市民の救命率向上を図るため、市内公共施設にAED(自動体外式除細動器)を計画的に配置するとともに、既設のAEDに係る消耗品を計画的に更新します。	4,867
高機能消防指令センターⅡ型更新事業 【新規】	老朽化した消防緊急通信指令施設を高機能消防指令センターⅡ型に更新し、災害時における迅速確実な受付業務の実施と、発信地表示システムの導入による通報場所特定の間短縮や人工衛星を利用した車両動態管理による災害地点への出動や到着の迅速化により、火災等の災害被害の軽減及び救命率の向上を図ります。	10,407
消防救急デジタル無線整備事業 【新規】	消防救急無線のアナログ方式の廃止に伴うデジタル化への移行整備により、秘匿性の向上による個人情報の保護と、消防・救急車両の動態及び位置情報や水利情報等のデータ転送により災害活動の効率化を図ります。	1,480
計		126,117

防犯・交通安全対策事業

細事業名	事業内容	平成21年度 事業費(千円)
防犯・交通安全市民活動促進事業 【継続】	市民、事業者、市が協働して全市的な防犯・交通安全活動の推進を図るため、関係団体の支援を行うとともに、広報啓発活動等の事業を行います。	1,670
計		1,670

③ 環境

地球温暖化防止に係る取組みや、資源の有効活用、効率的な廃棄物処理体制の構築、循環型社会の形成は、世界的に喫緊の課題であると同時に、市民生活にも密接に関わる問題となっています。この地球的視野に立った環境保全対策への取組みや、清澄な水と豊かな緑に溢れた自然環境と調和した環境共生型社会の構築などは、将来にわたって市民が安心して生活できる基盤づくりに重要な課題であり、次世代に深刻な影響を及ぼさないためにも、行政、事業者、市民が一体となり取り組むことが必要であります。このことから地域、家庭、職場、学校教育など多くの場において環境に配慮した活動が展開されるよう「温室効果ガス削減推進事業」を進めるとともに、ごみの発生・排出の抑制、リサイクルの推進、適正処理の推進を図るため「循環型社会形成推進事業」を重点的に展開します。

温室効果ガス削減推進事業

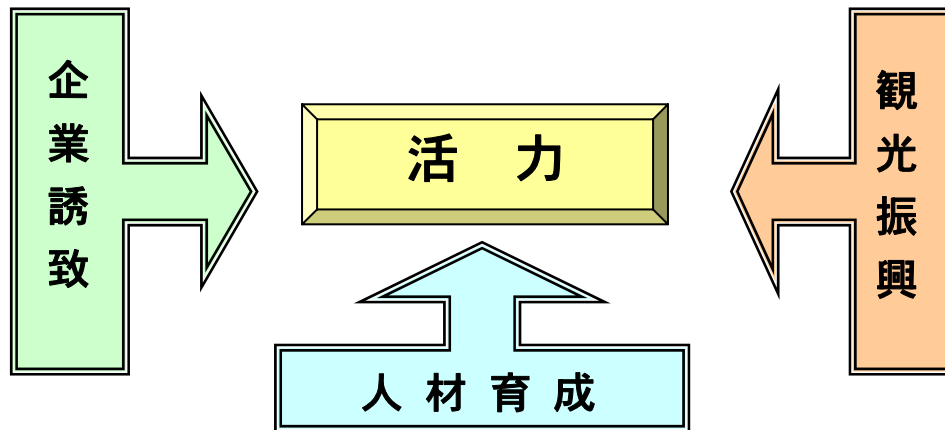
細事業名	事業内容	平成21年度 事業費(千円)
地域公共交通利用促進事業【継続】	バスを中心とした公共交通の利用促進により、路線の安定確保とともに自動車利用の抑制など環境負荷の小さい交通体系への転換を図ります。	891
温室効果ガス排出削減推進事業【継続】	CO ₂ など温室効果ガス排出量削減を図るための全市的な取組みを促進します。平成21年度は、「チーム・マイナス6%」キャンペーンや環境フェアなどによる普及啓発のほか、広報や啓発物品を活用してPRを進めます。 また、太陽光発電などの環境にやさしいエネルギーの利用について普及啓発を行います。	807
環境教育推進事業【継続】	次世代の環境リーダーを養成することを目的とした「エコカレッジ制度」により、CO ₂ 削減をはじめとする環境配慮意識の醸成・拡大を図ります。 また、地域特有の環境啓発を進めるためのこども環境白書の発行や「こども環境教室」等の環境学習の機会の拡大を図ります。	465
計		2,163

循環型社会形成推進事業

細事業名	事業内容	平成21年度 事業費(千円)
破砕処理施設整備事業【継続】	環境センターで稼働している破砕処理施設の更新を行い、平成23年度中に稼働を開始する計画としています。新たな施設では、これまで直接埋立していた布団・畳などの破砕処理による減容化、アルミ類やその他プラスチック製容器包装の選別・回収による資源化、処理品の梱包による飛散防止を追加し、リサイクル率の向上並びに最終処分場の延命化を図ります。	392,500

ごみの発生抑制事業 【継続】	持続的発展が可能な循環型社会形成に向けて「千歳市循環型社会形成推進施策20」に基づき、家庭での生ごみ堆肥化の推進・ノーレジ袋運動の支援・エコ商店認証制度の推進などごみ減量化の取組を進めます。	3,542
ごみ減量化啓発事業 【継続】	「ごみ減量・リサイクル標語コンクール」の実施、小冊子の配布、出前講座、環境センター施設見学の積極的受入れなど、学校教育の場やイベントなど様々な機会を利用し、ごみの減量化と資源化の普及啓発を行います。	1,134
資源物のリサイクル推進事業【継続】	町内会をはじめ関係団体の参加による「千歳市資源回収システム意見交換会」により資源回収事業のより良い方法を検討し、新システムを確立します。また、事業系一般廃棄物の分別資源化、リサイクル取組団体の取組を市民に周知するなど、市民、事業者と協働して資源物のリサイクルを進めます。	78,276
資源物再利用・再生利用の促進事業【継続】	木綿混入率50%以上の古衣料の回収やペットボトルキャップ・家庭用廃食用油の回収支援、財団法人千歳市環境保全公社やリサイクルショップと連携した大型ごみのリサイクル化など、市民、事業者と協働してごみの分別排出の徹底、再利用・再生利用可能な物の拡大を図ります。	805
計		476,257

(2) 「活力」の施策体系



① 人材育成

市民協働のまちづくりを展開するうえでは、その担い手の存在が不可欠であり、様々な分野においてその担い手が存在することが、まちの発展に厚みを持たせることとなります。このことから、「市民力とまちの特性を生かし、幸せを実感できるまち」の実現に向けて、まちづくりの担い手層の拡大を図るために、ひと・まちづくりリーダー養成事業を通じて人材育成を重点的に進めます。

市民活動支援事業

細事業名	事業内容	平成21年度 事業費(千円)
ひと・まちづくりリーダー養成事業【継続】	人の温もりで活力と心豊かさが実感できるひとまちづくりを実現するため、ひと・まちづくり基金を活用し、市民活動を高め市民のネットワークにより、日頃の生活の中で組織・職場・地域等が持つエネルギーを十分発揮させるための「ひと・まちづくりリーダー」を養成します。	1,200
計		1,200

② 企業誘致

千歳市は、道内有数の工業都市であり、市内に第1から第4の各工業団地、臨空工業団地、サイエンスパーク、美々ワールドのほか、流通業務団地やオフィスアルカディアなど多くの工業用地・業務用地があります。企業の立地状況は、バブル経済崩壊以降の長期にわたる景気低迷や国外への生産拠点シフトの影響を受けて厳しい状態が続いてきましたが、平成17年以降から好調に転じ、平成19年4月には大

手自動車部品メーカーの千歳臨空工業団地進出が決定するなど順調に推移しています。企業誘致の成果は、税収増や雇用拡大など本市の活性化に大きく寄与することが期待されることから、今後も、まちの活力をさらに高めるよう、企業ニーズに即した企業誘致活動やサポート活動を進めるとともに、まちの特性や立地優位性を生かす戦略的な企業誘致活動を重点的に進めます。

ものづくり産業集積事業

細事業名	事業内容	平成21年度 事業費(千円)
ものづくり産業誘致事業【継続】	ものづくり企業やものづくりを支える関連企業を対象として、企業信用調査により抽出した投資確度の高い企業に対する誘致活動を重点的に実施します。	3,234
計		3,234

初期投資軽減事業

細事業名	事業内容	平成21年度 事業費(千円)
間接リース事業【継続】	市又は土地開発公社が、リース事業者等に工業団地の土地を分譲又は長期賃貸し、リース事業者が土地・建物を合わせて立地企業に賃貸する方式を導入し、企業立地を促進します。	—
計		—

立地環境PR活動推進事業

細事業名	事業内容	平成21年度 事業費(千円)
企業誘致プロモーション事業【継続】	国内有数の産業展示会に出展するとともに、工業団地ホームページや立地環境WEB動画の内容を更新し、当市の最新の立地環境を広く企業にPRする企業誘致プロモーション活動を行います。	6,109
計		6,109

③ 観光振興

千歳市は、北海道らしい雄大な自然環境を有する国立公園支笏湖や、秋には数多くの鮭がそ上する清流千歳川など優れた観光資源を有するとともに、年間乗降客数が1,800万人を超える新千歳空港の所在地であり、道内はもとより国内外の交通の結節点となっている他地域にはない特性を持っています。最近では、台湾や韓国など国外からの観光客増加や、大型商業施設での観光や農業体験観光の人気など、観光の多様化が進んでいます。観光を通じての交流人口の拡大は、第3次産業のみなら

ず農業など多種多様な産業に影響を及ぼし、地域経済の連携を一層深めることや、さらには空港機能充実にもつながるものであります。このことから千歳市の持つ観光の優位性を最大限に生かして地域の活力につなげるため、観光振興事業を重点的に展開します。

支笏湖地区活性化推進事業

細事業名	事業内容	平成21年度 事業費(千円)
ポロピナイ園地整備事業【継続】	支笏湖ポロピナイ園地の休憩所の再整備を行い、環境省による園地整備の実施を働きかけ、ポロピナイ地区再整備を実現し、利用客のための快適な空間の創造と利便性の向上を図ります。	—
支笏湖温泉開発可能性調査事業【継続】	市が所有する支笏湖温泉の安定供給を図るための調査を行います。平成21年度は代替泉の掘削の可能性などを調査します。	1,600
支笏湖活性化推進事業費【継続】	支笏湖の知名度向上により地域の活性化を促進します。平成21年度は支笏洞爺国立公園指定60周年記念事業の取組みを支援します。	3,500
計		5,100

にぎわいトライアングル事業

細事業名	事業内容	平成21年度 事業費(千円)
千歳市情報発信ブース事業【継続】	「千歳アウトレットモール・レラ」来場者をサーモンパークや中心市街地などに誘引し、まちの活性化を図るため、レラ内で情報発信ブースを活用し千歳のPRを行います。	1,716
道の駅管理運営事業【継続】	「道の駅サーモンパーク千歳」利用者を市内観光地、中心市街地、地域商店街等に誘引し、滞在型観光客の増加を図ります。	371
計		2,087

農村観光振興事業

細事業名	事業内容	平成21年度 事業費(千円)
グリーンツーリズム促進事業【継続】	グリーンツーリズム市町村計画に基づき、市街化調整区域における体験型観光施設等の充実を図り、都市と農村の共生・対流を促進します。特に、農業者がグリーンツーリズムに資する施設を整備する際に、農業振興基金を活用して助成を行います。	10,450
計		10,450

観光PR活動推進事業

細事業名	事業内容	平成21年度 事業費(千円)
観光基本計画策定業務 【継続】	「観光振興アクションプラン」に基づく事業を推進するとともに、当市の観光を振興する上での中長期的な指針となる観光基本計画を策定します。平成21年度は、現状把握や観光客のニーズ等を調査する一方、策定委員会などの検討組織を立ち上げ計画方針などを議論していきます。	4,328
観光プロモーション事業 【継続】	観光資源の魅力を積極的に情報発信するとともに、新たな観光資源を発掘・創造します。平成21年度は「ご当地グルメ」開発の取り組みを行い、観光情報誌に広告を掲載します。	2,700
観光案内看板等整備事業 【継続】	各種交通手段を利用して訪れる観光客などへの歓迎表示、観光施設やイベントなどの案内表示の充実について検討します。	—
計		7,028